

2. 年間商品販売額

～ 商業集積地区は3調査連続減少 ～

(1) 立地環境特性地区別の年間商品販売額

平成16年調査における小売業事業所の年間商品販売額は、133兆2786億円(前回比1.4%減)であった。これを特性地区別にみると、商業集積地区が54兆4804億円(同3.7%減)、住宅地区は38兆3307億円(同1.0%減)、その他地区は17兆1151億円(同0.4%減)とそれぞれ減少となった。一方、工業地区は12兆8176億円(同5.4%増)、オフィス街地区は10兆5348億円(同0.3%増)で増加となっている。

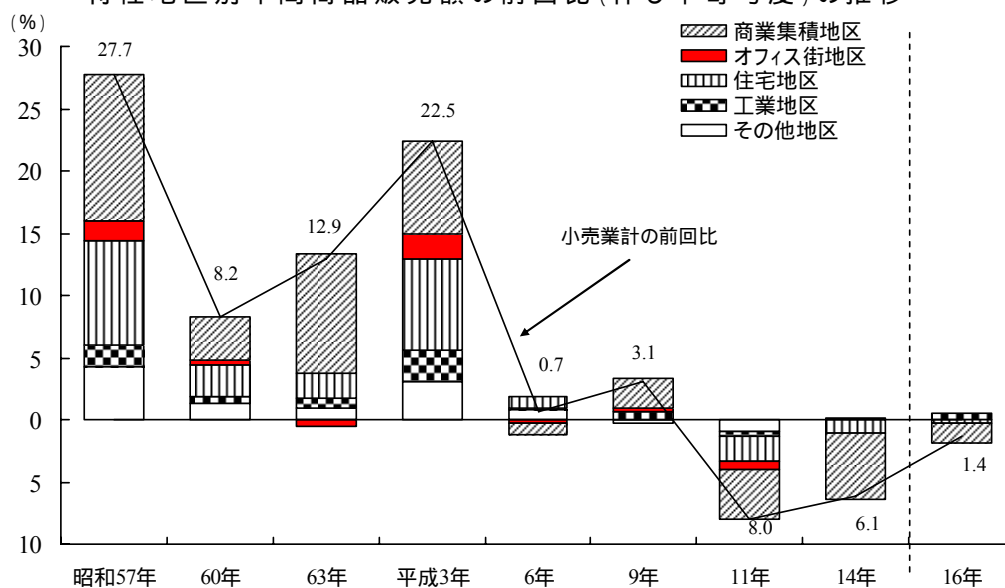
商業集積地区の内訳をみると、ロードサイド型(同1.8%増)以外は減少となっている。

前回比の推移をみると、平成11年、平成14年に引き続き減少となっているものの、工業地区が前回に引き続き増加、さらに、オフィス街地区が増加に転じている。また、年間商品販売額の減少は、事業所数と同様に商業集積地区での減少寄与が大きい。

特性地区別の年間商品販売額

特性地区別	年間商品販売額(百万円)				前回比(%)
	平成14年	平成16年	構成比(%)		
			平成14年	平成16年	
小売業計	135,109,295	133,278,631	100.0	100.0	▲1.4
商業集積地区	56,550,855	54,480,411	41.9	40.9	▲3.7
駅周辺型	22,896,774	22,172,750	16.9	16.6	▲3.2
市街地型	13,053,852	12,293,252	9.7	9.2	▲5.8
住宅地背景型	12,120,684	11,440,769	9.0	8.6	▲5.6
ロードサイド型	7,248,393	7,376,857	5.4	5.5	▲1.8
その他	1,231,151	1,196,783	0.9	0.9	▲2.8
オフィス街地区	10,503,696	10,534,758	7.8	7.9	0.3
住宅地区	38,712,739	38,330,740	28.7	28.8	▲1.0
工業地区	12,165,596	12,817,616	9.0	9.6	5.4
その他地区	17,176,408	17,115,106	12.7	12.8	▲0.4

特性地区別年間商品販売額の前回比(伸び率寄与度)の推移



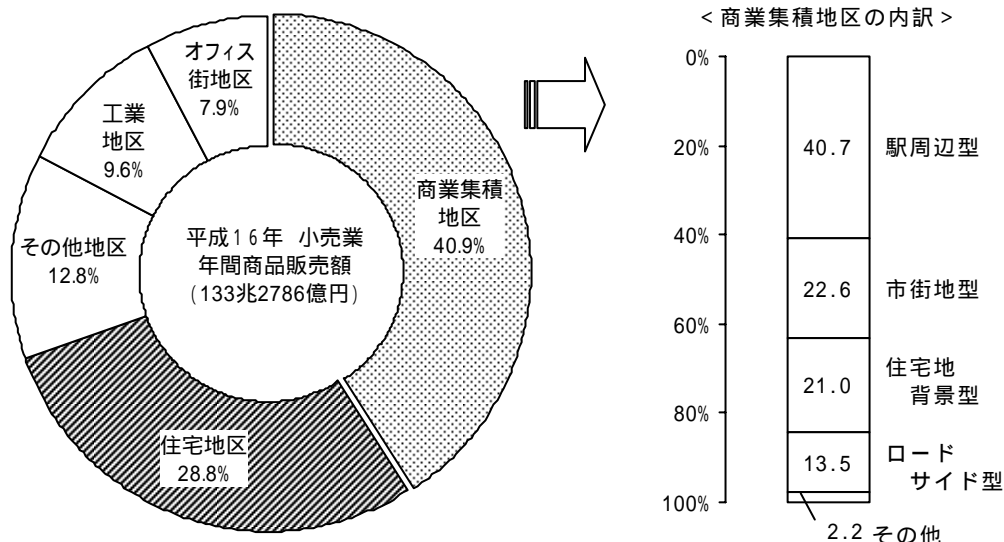
注1) 平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) 平成14年調査より、特性地区別の格付けを事業所単位(平成11年調査までは調査区単位)に変更したため、伸び率寄与度については特性地区別の格付け変更があった事業所を除いて算出している。

構成比をみると、商業集積地区が 40.9%を占め、住宅地区が 28.8%、その他地区が 12.8%、工業地区が 9.6%、オフィス街地区が 7.9%となっている。

商業集積地区の内訳をみると、駅周辺型(商業集積地区に占める割合 40.7%)の年間商品販売額が最も多く、次いで市街地型(同 22.6%)、住宅地背景型(同 21.0%)、ロードサイド型(同 13.5%)、その他(同 2.2%)の順となっている。

特性地区別にみた年間商品販売額の構成比



(2) 立地環境特性地区別にみた経営組織別年間商品販売額

経営組織別にみると、小売業全体の年間商品販売額のうち、法人事業所が 89.7%、個人事業所は 10.3%を占めており、全地区で引き続き、個人事業所の割合は縮小傾向にある。

これを特性地区別にみると、いずれの地区でも法人事業所が年間商品販売額の8割から9割強を占めており、なかでも、商業集積地区のうちロードサイド型(法人事業所の割合 96.2%)、工業地区(同 94.3%)の割合が高い。

個人事業所は、事業所数が多いその他地区で2割弱、住宅地背景型やその他の商業集積地区、住宅地区などが、他の地区に比べ高い割合を示している。

特性地区別、経営組織別年間商品販売額の構成比



経営組織別に前回比をみると、法人事業所は前回比 0.1%の微減、個人事業所は同 11.3%減と、ともに減少となった。

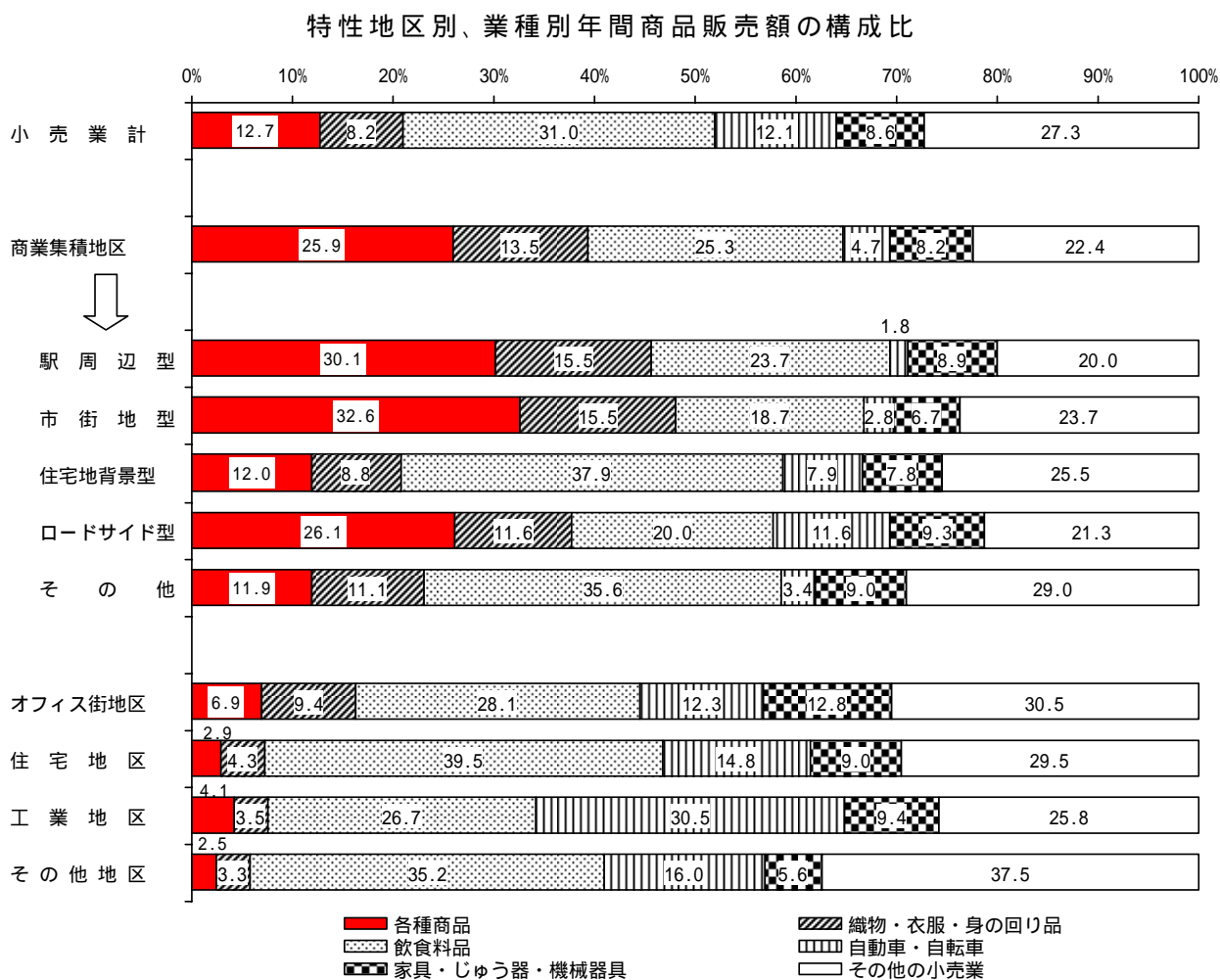
これを特性地区別にみると、法人事業所では、商業集積地区以外で増加となったものの寄与の大きい商業集積地区(同 2.6 減)が減少となった。内訳をみると、市街地型(同 4.9%減)、住宅地背景型(同 3.8%減)の減少が大きい。一方、工業地区(同 6.2%増)、ロードサイド型の商業集積地区(同 2.4%増)の増加が目立つ。個人事業所では、商業集積地区(同 14.9%減)、住宅地区(同 11.1%減)が2桁の減少となるなど、すべての地区で減少となった。

特性地区別、経営組織別の年間商品販売額

特性地区別	年間商品販売額(百万円)							
	合計		法人事業所			個人事業所		
	平成14年	平成16年	平成14年	平成16年	前回比(%)	平成14年	平成16年	前回比(%)
小 売 業 計	135,109,295	133,278,631	119,578,641	119,508,200	▲ 0.1	15,530,654	13,770,431	▲ 11.3
商業集積地区	56,550,855	54,480,411	51,459,699	50,146,943	▲ 2.6	5,091,156	4,333,468	▲ 14.9
駅周辺型	22,896,774	22,172,750	21,239,251	20,743,499	▲ 2.3	1,657,523	1,429,252	▲ 13.8
市街地型	13,053,852	12,293,252	11,908,123	11,320,657	▲ 4.9	1,145,729	972,595	▲ 15.1
住宅地背景型	12,120,684	11,440,769	10,332,133	9,943,148	▲ 3.8	1,788,551	1,497,621	▲ 16.3
ロードサイド型	7,248,393	7,376,857	6,930,295	7,093,561	2.4	318,098	283,296	▲ 10.9
その他	1,231,151	1,196,783	1,049,896	1,046,079	▲ 0.4	181,255	150,705	▲ 16.9
オフィス街地区	10,503,696	10,534,758	9,408,086	9,526,268	1.3	1,095,611	1,008,489	▲ 8.0
住宅地区	38,712,739	38,330,740	33,447,276	33,650,075	0.6	5,265,463	4,680,665	▲ 11.1
工業地区	12,165,596	12,817,616	11,382,043	12,087,050	6.2	783,554	730,566	▲ 6.8
その他地区	17,176,408	17,115,106	13,881,537	14,097,863	1.6	3,294,871	3,017,242	▲ 8.4

(3) 立地環境特性地区別にみた業種別年間商品販売額

特性地区別に業種別の販売額構成比をみると、商業集積地区では、各種商品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業がそれぞれ約4分の1ずつを占めているのに対し、オフィス街地区、住宅地区、その他地区では、飲食料品小売業、その他の小売業の2業種で年間商品販売額の6～7割を占めている。工業地区では自動車・自転車小売業の年間商品販売額が最も多く、3割超を占めている。商業集積地区の内訳をみると、事業所数では1%に満たない各種商品小売業が、駅周辺型、市街地型で、3割超の高い割合を占めている。



また、前回比をみると、商業集積地区(前回比 3.7%減)、住宅地区(同 1.0%減)、その他地区(同 0.4%減)で減少となり、工業地区(同 5.4%増)、オフィス街地区(同 0.3%増)で増加となった。

商業集積地区では、中古自動車小売業が含まれる自動車・自転車小売業(同 0.9%増)以外で減少となっており、各種商品小売業に含まれる百貨店、総合スーパー、飲食料点小売業の減少が大きく寄与している。

一方、年間商品販売額が増加した特性地区をみると、工業地区ではすべての業種で増加となり、特に、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 12.9%増)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 10.8%増)では、2桁の増加となっている。オフィス街地区では、その他の小売業(同 4.4%減)が減少となったものの、オフィス街地区の年間商品販売額の3割を占める飲食料点小売業(同 5.3%増)で増加となったほか、織物・衣服・身の回り品小売業(同 19.3%増)が2割近い増加となっている。

特性地区別、業種別の年間商品販売額と前回比

特性地区別	年間商品販売額(百万円)						
	合計	55 各種商品 小売業	56 織物・衣服・ 身の回り品 小売業	57 飲食料品 小売業	58 自動車 ・自転車 小売業	59 家具・じゅう 器・機械器 具小売業	60 その他の 小売業
小 売 業 計	133,278,631	16,913,495	10,982,141	41,334,228	16,176,744	11,467,673	36,404,349
商業集積地区	54,480,411	14,120,645	7,341,738	13,788,598	2,549,884	4,488,098	12,191,449
駅周辺型	22,172,750	6,676,107	3,433,693	5,254,437	395,872	1,970,332	4,442,309
市街地型	12,293,252	4,002,434	1,910,090	2,294,759	349,315	827,473	2,909,181
住宅地背景型	11,440,769	1,371,100	1,008,026	4,341,515	905,221	894,577	2,920,330
ロードサイド型	7,376,857	1,928,739	856,725	1,472,352	858,544	688,331	1,572,166
その他	1,196,783	142,264	133,205	425,535	40,932	107,385	347,463
オフィス街地区	10,534,758	725,746	993,073	2,964,335	1,291,469	1,350,985	3,209,149
住宅地区	38,330,740	1,115,378	1,644,018	15,140,168	5,682,678	3,458,020	11,290,479
工業地区	12,817,616	529,805	444,312	3,418,634	3,912,600	1,210,262	3,302,002
その他地区	17,115,106	421,920	559,001	6,022,494	2,740,113	960,307	6,411,270

特性地区別	前回比(%)						
	合計	55 各種商品 小売業	56 織物・衣服・ 身の回り品 小売業	57 飲食料品 小売業	58 自動車 ・自転車 小売業	59 家具・じゅう 器・機械器 具小売業	60 その他の 小売業
小 売 業 計	▲ 1.4	▲ 2.4	0.0	0.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 2.9
商業集積地区	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 2.2	0.9	▲ 8.2	▲ 5.6
駅周辺型	▲ 3.2	▲ 4.0	0.1	▲ 0.5	3.5	▲ 9.3	▲ 5.1
市街地型	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 3.3	1.4	▲ 16.1	▲ 6.7
住宅地背景型	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 6.5	▲ 5.9	0.2	▲ 5.3	▲ 7.1
ロードサイド型	1.8	0.4	6.3	4.5	0.3	1.1	▲ 0.1
その他	▲ 2.8	▲ 2.7	3.3	1.4	3.4	5.0	▲ 11.9
オフィス街地区	0.3	1.1	19.3	5.3	▲ 3.4	▲ 6.5	▲ 4.4
住宅地区	▲ 1.0	3.6	▲ 5.0	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.4
工業地区	5.4	3.8	10.8	6.8	3.4	12.9	3.3
その他地区	▲ 0.4	11.5	7.5	1.2	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 2.4

特性地区別に小分類業種別販売額構成比をみると、商業集積地区では百貨店、総合スーパー（商業集積地区に占める割合 25.6%）が最も高く、各種食料品小売業（同 10.6%）、婦人・子供服小売業（同 7.2%）、電気機械器具小売業（同 5.5%）、他に分類されないその他の小売業（同 3.7%）の順で、衣食住関連の幅広い業種が上位に位置している。

オフィス街地区では、自動車（新車）小売業（オフィス街地区に占める割合 9.4%）が最も高く、次いで、電気機械器具小売業（同 9.0%）、各種食料品小売業（同 7.7%）の順となっており、構成比が1割超を占める業種はみられない。

住宅地区では、各種食料品小売業（住宅地区に占める割合 17.9%）が最も高く、次いで、自動車（新車）小売業（同 9.6%）、ガソリンスタンド（同 7.6%）、コンビニエンスストア（同 6.8%）などが上位に位置している。

工業地区では、自動車（新車）小売業（工業地区に占める割合 22.7%）が最も高く、工業地区全体の4分の1近くを占め、次いで、各種食料品小売業（同 11.1%）、ガソリンスタンド（同 9.2%）、電気機械器具小売業の順となっている。

その他地区では、ガソリンスタンド（その他地区に占める割合 15.4%）が最も高く、各種食料品小売業（同 12.8%）、自動車（新車）小売業（同 9.6%）の順となっている。また、農耕用品小売業（同 5.6%）が5位となっている。

特性地区別にみた小分類業種別の販売額構成比（平成16、年上位20業種）

順位	年間商品販売額の構成比									
	商業集積地区		オフィス街地区		住宅地区		工業地区		その他地区	
	業種名	構成比 (%)	業種名	構成比 (%)	業種名	構成比 (%)	業種名	構成比 (%)	業種名	構成比 (%)
1位	百貨店、総合スーパー	25.6	自動車（新車）	9.4	各種食料品	17.9	自動車（新車）	22.7	ガソリンスタンド	15.4
2位	各種食料品	10.6	電気機械器具	9.0	自動車（新車）	9.6	各種食料品	11.1	各種食料品	12.8
3位	婦人・子供服	7.2	各種食料品	7.7	ガソリンスタンド	7.6	ガソリンスタンド	9.2	自動車（新車）	9.6
4位	電気機械器具	5.5	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）	6.6	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）	6.8	電気機械器具	5.7	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）	7.4
5位	他に分類されないその他	3.7	百貨店、総合スーパー	6.4	電気機械器具	5.8	中古自動車	5.0	農耕用品	5.6
6位	自動車（新車）	3.3	ガソリンスタンド	6.4	他に分類されないその他	4.2	他に分類されないその他	4.8	他に分類されないその他	5.4
7位	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）	3.2	他に分類されないその他	5.2	調剤薬局	3.5	品を中心とするものに限る）	4.3	中古自動車	4.9
8位	書籍・雑誌・紙・文房具	2.8	他に分類されない飲食料品	3.9	他に分類されない飲食料品	3.5	百貨店、総合スーパー	3.7	他に分類されない飲食料品	3.3
9位	ガソリンスタンド	2.6	書籍・雑誌・紙・文房具	3.8	酒	3.4	燃料（ガソリンスタンドを除く）	2.8	酒	3.2
10位	その他織物・衣服・身の回り品	2.6	その他織物・衣服・身の回り品	3.5	中古自動車	3.4	他に分類されない飲食料品	2.4	電気機械器具	3.2
11位	他に分類されない飲食料品	2.4	調剤薬局	3.4	百貨店、総合スーパー	2.5	料理品	2.4	燃料（ガソリンスタンドを除く）	2.8
12位	菓子・パン	2.1	婦人・子供服	2.7	医薬品（調剤薬局を除く）	2.5	自動車部分品・付属品	2.3	調剤薬局	2.1
13位	調剤薬局	2.1	酒	2.6	新聞	2.1	牛乳・飲料・茶類	2.1	百貨店、総合スーパー	2.1
14位	医薬品（調剤薬局を除く）	1.9	料理品	2.1	料理品	2.1	酒	1.9	牛乳・飲料・茶類	2.0
15位	酒	1.7	医薬品（調剤薬局を除く）	1.9	燃料（ガソリンスタンドを除く）	2.0	その他じゅう器	1.7	料理品	1.8
16位	料理品	1.6	菓子・パン	1.7	書籍・雑誌・紙・文房具	1.8	金物・荒物	1.6	菓子・パン	1.5
17位	化粧品	1.5	スポーツ用品	1.6	牛乳・飲料・茶類	1.8	家具	1.5	医薬品（調剤薬局を除く）	1.5
18位	男子服	1.5	中古自動車	1.6	婦人・子供服	1.6	医薬品（調剤薬局を除く）	1.4	婦人・子供服	1.5
19位	呉服・服地・寝具	1.3	新聞	1.6	菓子・パン	1.5	書籍・雑誌・紙・文房具	1.4	野菜・果実	1.3
20位	時計・眼鏡・光学機械	1.3	男子服	1.5	家具	1.2	農耕用品	1.3	自動車部分品・付属品	1.1
計	上位20位までの計	84.6	上位20位までの計	82.5	上位20位までの計	84.7	上位20位までの計	89.3	上位20位までの計	88.4

（4）立地環境特性地区別にみた就業者規模別年間商品販売額

就業者規模別にみると、中規模事業所の販売額割合が商業集積地区を除く4地区で6割台を占め最も高く、事業所数で約7割を占める小規模事業所は、年間商品販売額では概ね1～2割にとどまっている。

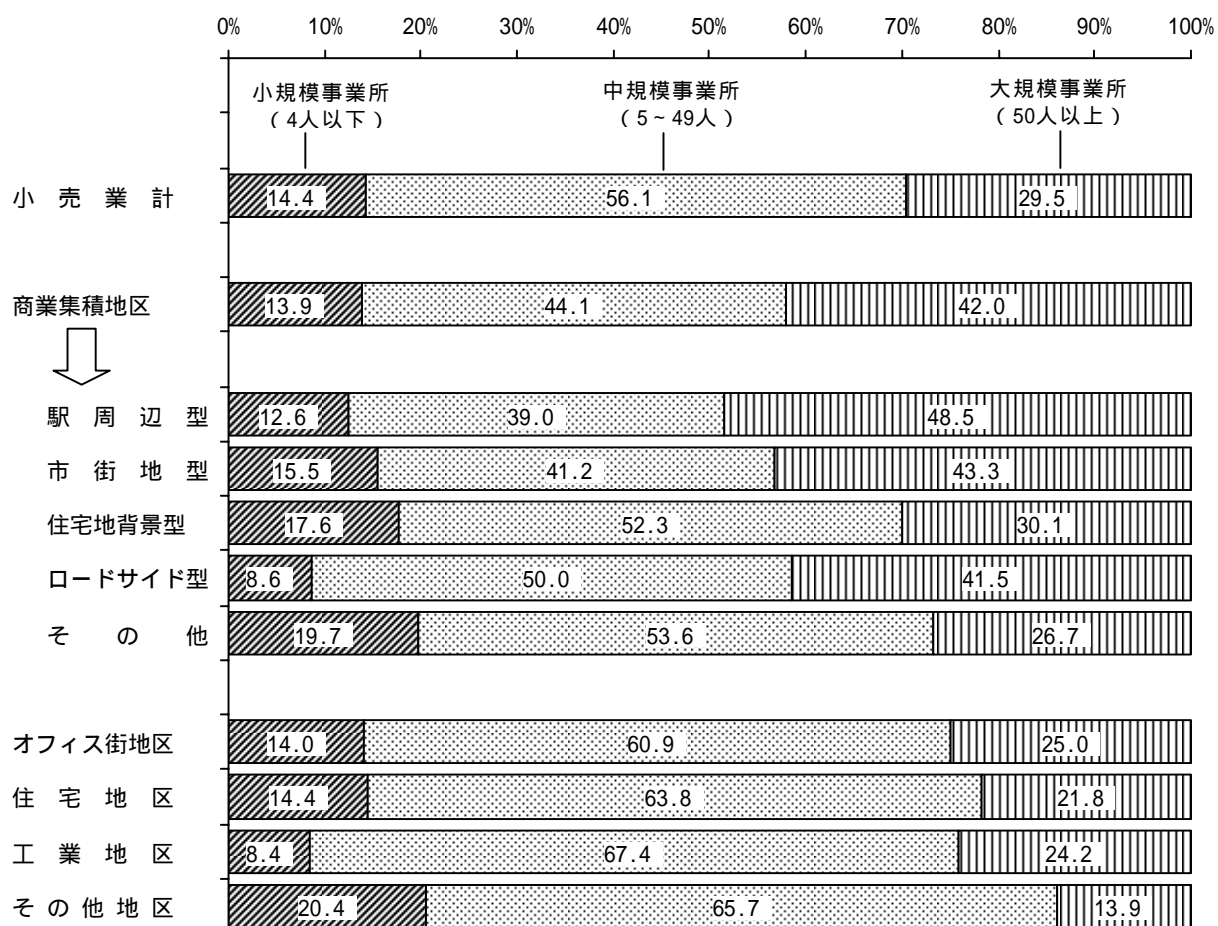
商業集積地区では、事業所数で1割を占めていた大規模事業所が、年間商品販売額では4割超を占めている。商業集積地区の内訳をみると、駅周辺型、市街地型では大規模事業所の割合が高く、住宅地背景型、ロードサイド型、その他では中規模事業所の割合が高い。

住宅地区、その他地区の居住地に近い地区では、小・中規模事業所の販売額割合が高くなっており、なかでも個人事業所が多いその他地区は、小規模事業所の販売額割合が他の地区に比べ最も高く、2割超を占める。

特性地区別にみた就業者規模別の年間商品販売額

特性地区別	平成16年							
	合 計		小規模事業所 (4人以下)		中規模事業所 (5～49人)		大規模事業所 (50人以上)	
	年間商品 販売額 (百万円)	構成比 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	構成比 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	構成比 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	構成比 (%)
小 売 業 計	133,278,631	100.0	19,137,726	14.4	74,776,734	56.1	39,364,170	29.5
商業集積地区	54,480,411	100.0	7,570,037	13.9	24,019,354	44.1	22,891,020	42.0
駅周辺型	22,172,750	100.0	2,783,431	12.6	8,641,481	39.0	10,747,838	48.5
市街地型	12,293,252	100.0	1,903,435	15.5	5,062,473	41.2	5,327,344	43.3
住宅地背景型	11,440,769	100.0	2,014,714	17.6	5,987,836	52.3	3,438,218	30.1
ロードサイド型	7,376,857	100.0	632,162	8.6	3,686,159	50.0	3,058,536	41.5
その他	1,196,783	100.0	236,294	19.7	641,405	53.6	319,084	26.7
オフィス街地区	10,534,758	100.0	1,477,568	14.0	6,420,801	60.9	2,636,389	25.0
住宅地区	38,330,740	100.0	5,518,251	14.4	24,444,822	63.8	8,367,668	21.8
工業地区	12,817,616	100.0	1,075,777	8.4	8,645,474	67.4	3,096,365	24.2
その他地区	17,115,106	100.0	3,496,094	20.4	11,246,282	65.7	2,372,729	13.9

特性地区別にみた就業者規模別年間商品販売額の構成比



就業者規模別に年間商品販売額の前回比をみると、小規模事業所の年間商品販売額はすべての特性地区で減少、中規模事業所は商業集積地区(前回比 3.3%減)、住宅地区(同 1.6%)、その他地区(同 0.4%減)で減少となっている。一方、大規模事業所をみると、商業集積地区(同 1.3%減)の減少を除き、4地区で増加となった。

特性地区別にみた就業者規模別の年間商品販売額の構成比、前回比

小規模事業所(4人以下)

特性地区別	年間商品販売額(百万円)				
	小規模事業所(4人以下)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
平成14年			平成16年		
小 売 業 計	21,204,443	19,137,726	100.0	100.0	▲ 9.7
商業集積地区	8,539,415	7,570,037	40.3	39.6	▲ 11.4
駅周辺型	3,091,532	2,783,431	14.6	14.5	▲ 10.0
市街地型	2,154,645	1,903,435	10.2	9.9	▲ 11.7
住宅地背景型	2,352,732	2,014,714	11.1	10.5	▲ 14.4
ロードサイド型	674,762	632,162	3.2	3.3	▲ 6.3
その他	265,744	236,294	1.3	1.2	▲ 11.1
オフィス街地区	1,597,721	1,477,568	7.5	7.7	▲ 7.5
住宅地区	6,107,201	5,518,251	28.8	28.8	▲ 9.6
工業地区	1,108,722	1,075,777	5.2	5.6	▲ 3.0
その他地区	3,851,383	3,496,094	18.2	18.3	▲ 9.2

中規模事業所(5~49人以下)

特性地区別	年間商品販売額(百万円)				
	中規模事業所(5~49人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
平成14年			平成16年		
小 売 業 計	75,623,896	74,776,734	100.0	100.0	▲ 1.1
商業集積地区	24,827,338	24,019,354	32.8	32.1	▲ 3.3
駅周辺型	8,740,814	8,641,481	11.6	11.6	▲ 1.1
市街地型	5,395,702	5,062,473	7.1	6.8	▲ 6.2
住宅地背景型	6,385,488	5,987,836	8.4	8.0	▲ 6.2
ロードサイド型	3,632,984	3,686,159	4.8	4.9	1.5
その他	672,349	641,405	0.9	0.9	▲ 4.6
オフィス街地区	6,332,014	6,420,801	8.4	8.6	1.4
住宅地区	24,847,535	24,444,822	32.9	32.7	▲ 1.6
工業地区	8,326,624	8,645,474	11.0	11.6	3.8
その他地区	11,290,385	11,246,282	14.9	15.0	▲ 0.4

大規模事業所(50人以上)

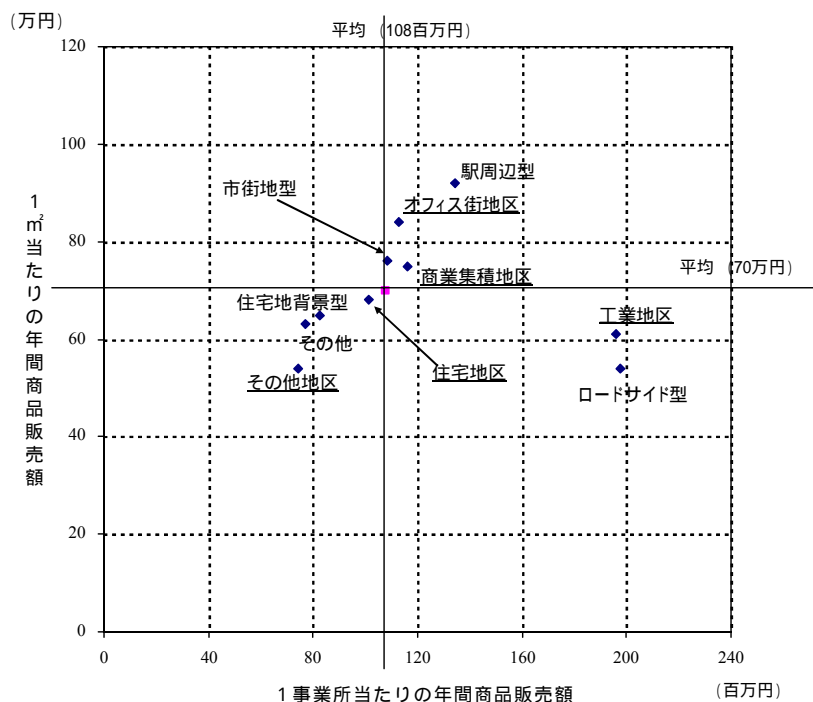
特性地区別	年間商品販売額(百万円)				
	大規模事業所(50人以上)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
平成14年			平成16年		
小 売 業 計	38,280,956	39,364,170	100.0	100.0	2.8
商業集積地区	23,184,101	22,891,020	60.6	58.2	▲ 1.3
駅周辺型	11,064,428	10,747,838	28.9	27.3	▲ 2.9
市街地型	5,503,505	5,327,344	14.4	13.5	▲ 3.2
住宅地背景型	3,382,463	3,438,218	8.8	8.7	1.6
ロードサイド型	2,940,647	3,058,536	7.7	7.8	4.0
その他	293,058	319,084	0.8	0.8	8.9
オフィス街地区	2,573,961	2,636,389	6.7	6.7	2.4
住宅地区	7,758,003	8,367,668	20.3	21.3	7.9
工業地区	2,730,250	3,096,365	7.1	7.9	13.4
その他地区	2,034,640	2,372,729	5.3	6.0	16.6

(5) 立地環境特性地区別にみた単位当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、工業地区が1億9596万円と最も高く、次いで商業集積地区が1億1593万円、オフィス街地区が1億1297万円、住宅地区が1億133万円、その他地区は1億円未満となっている。

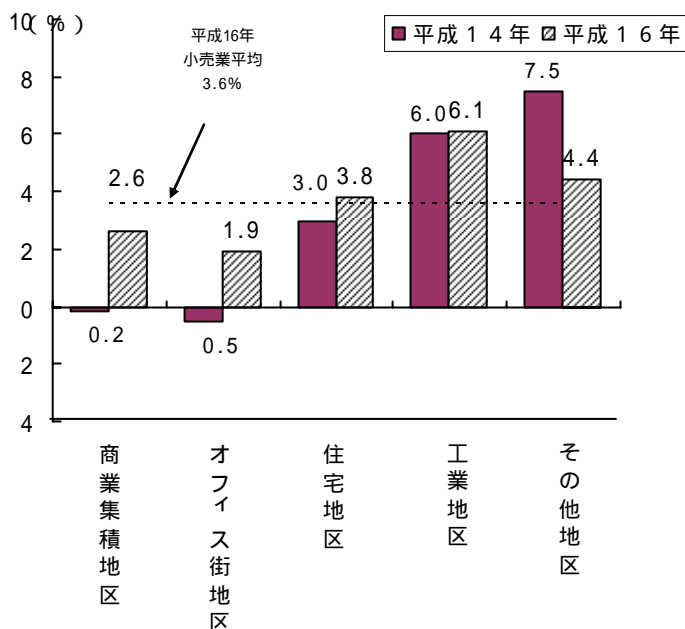
また、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、オフィス街地区が84万円、次いで商業集積地区が75万円とこの2地区では小売業平均(70万円)を上回っている。

特性地区別の1事業所当たり年間商品販売額及び売場面積1㎡当たり年間商品販売額



1事業所当たりの年間商品販売額を前回と比べると、すべての特性地区で増加となった。工業地区(前回比 6.1%増)、その他地区(同 4.4%増)、住宅地区(同 3.8%増)は前回に引き続き増加となり、商業集積地区(同 2.6%増)、オフィス街地区(同 1.9%増)は前回の減少から今回は増加に転じている。

特性地区別1事業所当たり年間商品販売額の前回比



就業者1人当たりの年間商品販売額をみると、工業地区が2059万円と最も高く、次いでオフィス街地区が1679万円となっており、この2地区では小売業平均(1587万円)を上回っている。商業集積地区の内訳では、ロードサイド型が1818万円と最も多く、次いで市街地型が1639万円、駅周辺型が1616万円であった。

特性地区別、就業者1人当たりの年間商品販売額

